

平成30年度実施事業評価結果一覧

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て元氣課	子育て情報提供事業	1,033,208	343,595	1,376,803	4	4	4	4	地域子育て支援拠点の利用は増加したが、子育てひろばの利用が減少した。	定期的に情報を見直すことで子育て中の親子が参加しやすいよう配慮する。	継続	維持	維持	3
		子育て学習活動推進事業	4,129,277	2,508,019	6,637,296	4	4	4	4	相談件数が増加しており、相談内容に合った支援や機関に繋げる必要がある。	相談内容に合わせて適切な窓口に繋げるため、情報共有を行い連携を強化する。	継続	維持	維持	3
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	1,642,700	6,437,287	8,079,987	—	4	4	4	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		乳幼児等医療費助成事業	2,817,272	61,956,949	64,774,221	5	4	4	4	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		こども医療費助成事業	2,470,643	41,360,724	43,831,367	5	4	4	4	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		自立支援等医療費助成事業	429,212	214,770	643,982	5	4	4	4	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
	子育て元氣課	修学旅行援助事業	778,610	119,000	897,610	3	3	3	4	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	継続	維持	維持	3
		つどいの広場補助事業	629,930	1,304,400	1,934,330	4	3	4	4	子育てひろば利用者が減少した。	周知・啓発を行い、気軽に集い、安心して参加できるよう配慮する。	継続	維持	縮小	3
		子供の遊び場等設置補助事業	667,100	0	667,100	4	4	3	3	地域の中で、子供が安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	継続	維持	維持	3
		ファミリーサポートセンター事業	726,572	2,521,979	3,248,551	4	4	4	5	依頼会員数は増加しているが、提供会員数が減少している。	提供会員がスキルアップ講習を受けており安心して活動依頼できることを発信する。	継続	維持	維持	3
		児童手当等支給事業	6,798,380	520,011,655	526,810,035	—	4	4	4	複雑な家庭が増加している中、現況届時に所得や家族状況を確認し、適正な支給を行う必要がある。	現況届の際に支給要件を審査し、各種手当の適正な受給を行う。	継続	維持	維持	3
		子育て応援券交付事業	1,497,800	3,150,172	4,647,972	4	4	4	4	任意の予防接種の利用者数が増えているので、予防接種の助成するものとして変えていく必要がある。	任意の予防接種を焦点に当てて助成をした方が利用率も接種率も上がると考えられる。共通して必要性が高いものの助成を考える。	統合	維持	維持	—

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
子育て支援サービスを充実する	子育て元気課	出産祝金支給事業	915,560	9,753,000	10,668,560	4	3	4	4	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	対象者へ支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。2号祝金も始まり、対象者の把握や支給条件が変わるので適正に事務を続ける。	継続	維持	維持	3
		育児等健康支援事業	4,026,560	253,681	4,280,241	—	4	4	4	参加者のニーズにあった教室内容	国より、授乳・離乳の支援ガイドの改訂があったため、内容の見直しと正しい情報発信、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする。	継続	維持	維持	3
		妊婦健康診査等補助事業	1,617,944	16,857,320	18,475,264	—	5	5	4	特になし	現状維持	継続	維持	維持	3
		子ども・子育て支援事業	8,251,622	5,496,467	13,748,089	—	4	4	4	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。	29年度に実施した子ども・子育て支援計画の中間年見直しに基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。	継続	維持	維持	3
		妊婦外出支援事業	1,003,472	236,333	1,239,805	3	2	2	4	利用率も減少し、母子健康手帳交付時、制度周知に努めたが、利用は伸びず、平成30年度をもって事業終了とした。	事業廃止	廃止	—	—	—
母子保健対策を充実する	子育て元気課	母子健康相談指導事業	5,445,746	536,740	5,982,486	—	4	4	4	受診率100%に達していない。	受診率100%を目標に事業を行う。	継続	維持	維持	3
		乳幼児健康診査等事業	5,282,498	2,369,302	7,651,800	—	4	4	4	問診・診察後の個別相談が不十分であり、発達に遅れがある児に対しての保護者の認識が低い。	保健師からの個別相談の充実を図り、保護者への意識づけの場・支援の場の提供等を行う。	継続	維持	維持	3
		特定不妊治療費補助事業	718,988	2,702,150	3,421,138	3	3	3	4	特になし	引き続き事業を継続していく。	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	927,140	451,143	1,378,283	—	4	4	4	—	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。	継続	維持	維持	3
		妊婦歯科健康診査実施事業	470,024	234,000	704,024	4	4	5	4	—	交付時に制度を周知していくことで、受診につなげるように努めている。	継続	維持	維持	3
		子育て世代包括支援センター事業	2,271,044	1,219,674	3,490,718	—	3	2	3	産後ケア事業が市民に浸透していない可能性があり、今後情報提供を行っていく必要がある。	産後育児支援者が得られず、母乳トラブルや産後うつなどになった産婦に対して、訪問型・通所型の産後ケア事業とし、必要に応じて実施する。	継続	維持	維持	3
多様な保育サービスの充実を図る	子育て元気課	公立保育所運営事業	4,683,644	189,957,509	194,641,153	—	3	3	3	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制を図る必要がある。	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携との連携・協力を強化する。	継続	維持	維持	3
		私立保育所運営事業	5,455,757	318,682,448	324,138,205	—	4	3	3	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡充している。行政と私立保育施設との相互連携が必要となる。	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化しており、各施設へ情報提供や助言を行う。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	子育て元氣課	私立保育所補助事業	1,447,670	15,901,899	17,349,569	—	4	4	4	保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度の制度改革を考慮しながら、保育サービスの充実に努める。	継続	維持	維持	3
		保育料軽減事業	1,084,700	12,560,200	13,644,900	4	4	4	4	制度改革を考慮しながら、今後の制度運営を検討する必要がある。	今後の制度運営を検討する必要がある。	継続	維持	縮小	3
		多子世帯保育料軽減事業	830,648	996,500	1,827,148	3	3	4	3	対象者に対して周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。	制度内容をわかりやすく市民に情報提供するように努める。	継続	維持	縮小	3
	生涯学習課	放課後児童保育事業	45,971,180	15,528,609	61,499,789	5	5	5	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	継続	維持	維持	3
保育所などの整備計画の検討を行う	子育て元氣課	保育所維持管理事業	622,496	0	622,496	—	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。	継続	維持	維持	3
		認定こども園整備事業	518,420	115,850,000	116,368,420	4	4	3	4	施設整備には多額の費用がかかるが、コストを節減しての増改築等は、建築基準や児童の安全面から困難である。	—	完了	—	—	—
子どもへの虐待防止対策を推進する	子育て元氣課	要保護児童対策事業	3,811,682	122,040	3,933,722	—	4	4	4	個別ケース検討会議開催のタイミング（見極め）や、参加する委員の選択が困難。	個別ケース検討会議を多く開催し、関係基幹による共通理解の重要性を図る。	継続	拡大	維持	4
		子育て家庭支援訪問事業	852,950	612,480	1,465,430	4	4	5	4	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスにつなげる必要がある。	各関係機関への引き継ぎと要支援継続フォローを行う。	継続	拡大	維持	4
		児童虐待防止対策緊急強化事業	369,740	0	369,740	4	4	4	4	意識改革、啓発はできているが直接的に市の窓口への相談に繋がっていない。	虐待かどうかの判断ができない場合においても相談してほしい等、ビラの内容を検討する。	継続	拡大	維持	4
		家庭児童相談室運営事業	1,923,446	2,818,692	4,742,138	4	4	4	4	相談件数と相談回数が増加し、相談内容としても多様なものが増加してきている。	高度な知識があり、多様な相談に対応できる相談員の育成	継続	拡大	維持	4
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て元氣課	母子家庭等交流事業	778,610	200,000	978,610	4	3	3	4	野外活動の参加者が減少しているの、母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPR等、一層の情報提供が必要である。	窓口や広報でのPRにより母子福祉団体活動を周知し、母子福祉団体を支援する。	継続	維持	維持	3
		交通遺児激励事業	1,261,820	54,732	1,316,552	4	4	3	4	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	継続	維持	維持	3
		母子寡婦福祉事業	1,157,744	881,280	2,039,024	—	4	4	4	それぞれの母子家庭等に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給事務との連携を図り、現況届時に未就労である者への適切な助言や相談を行う。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て元気課	母子家庭自立支援給付金事業	927,290	20,520	947,810	4	4	3	4	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子父子自立支援員の相談業務と連結し母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	115,119,674	118,048,477	233,168,151	4	5	5	4	地産食材を必要量提供可能な業者が減少しており、食材の確保が困難となっている。	小学校7校での自校給食調理体制を見直し、人件費を含むコスト削減について検討する。	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,094,335	244,700	2,339,035	4	3	3	3	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,023,932	661,779	1,685,711	—	5	4	4	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報の把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知等、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持	3
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,023,932	145,577	1,169,509	—	5	4	4	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報の把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知等、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持	3
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,027,424	2,122,259	3,149,683	4	3	4	4	学習指導要領改訂に伴う、研修体制の再構築及び環境整備を進める必要がある。	小学校教科書採択の結果を踏まえ、教材研究を進める。	継続	維持	維持	3
		小学校一般事務経費	22,296,068	43,085,509	65,381,577	—	4	4	4	各小学校の規模や地域性を活かした学校運営を行うために、配当予算を有効に執行する。	学習指導要領改訂に対応した授業を実施するため、ICT機器等を重点的に整備する。	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,945,588	19,018,410	21,963,998	—	4	4	4	普通教室におけるICT機器の使用頻度が低調である。	学習指導要領改訂を見据えた各校での予算執行を徹底する。	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	1,372,580	4,974,098	6,346,678	5	4	4	4	英語教諭と外国人指導助手とのチーム・ティーチング体制の確立。	中学校英語部会を中心に、外国人指導助手の活用について検討する。	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	1,521,860	816,960	2,338,820	4	4	4	4	全国学力学習状況調査を含む、継続的な評価・分析を行う。	小中一貫の視点での、結果分析・指導の継続。	継続	維持	維持	3
		英語教育推進事業	1,380,764	7,415,170	8,795,934	5	5	4	4	英語教育アドバイザーの指導・助言のもと、一貫性を持って取り組んだ英語教育推進事業の成果を検証する。	中学2・3年生を対象に、英検IBAテストを実施し、英語習熟度の指標の一つとして英検級レベルを把握する。英検3級取得に向けた意欲喚起、学習支援を行う。	継続	拡大	維持	4
		ふれあいものづくり事業	369,740	0	369,740	—	—	—	—	—	—	廃止	—	—	—
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	1,142,876	6,620,000	7,762,876	4	4	4	4	各小学校区の規模や地域性等の特色を活かした計画の立案を徹底する。	各小学校区の規模や地域性等の特色を活かした計画の立案を徹底する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	心豊かな体験活動推進事業	1,559,180	1,712,982	3,272,162	4	4	3	4	生徒が希望する職種での体験を実現させるため、事業者の確保に努める必要がある。	新たな受入れ事業者の検討を行う。	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	3,229,502	2,116,871	5,346,373	4	4	3	4	自宅からの距離がある場合等、適応教室への通学が困難な児童・生徒への対応を充実させる。	—	継続	維持	維持	3
		相生っ子かがやき顕彰事業	845,516	15,795	861,311	4	3	3	4	表彰対象となる個人又は団体の推薦について、学校や関係団体への周知を徹底する必要がある。	—	継続	維持	維持	3
		創意ある学校園づくり推進事業	1,440,236	4,103,900	5,544,136	4	3	4	4	「みんなの学校事業」の幼小中一貫の取り組みについて、各中学校区で目的を共有し、連携体制を強化する必要がある。	予算の縮減に伴い、更なる事業計画の見直し・精査を進める。	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,440,236	1,575,221	3,015,457	—	4	3	4	平成30年度より配置した部活動指導員の効果について検証を要する。	部活動指導員を活用した指導体制の確立に向け、各中学校と連携し事業の推進を図る。	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,469,972	476,800	1,946,772	3	3	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	997,688	4,510,436	5,508,124	4	3	4	4	相生市中学校体育連盟と協議の上、過不足の無い予算の確保と執行体制をつ構築する必要がある。	市内夏季・秋季総体を相生市中学校体育連盟へ委託することで、円滑な運営とコスト削減を図る。	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,198,256	12,853,868	14,052,124	—	4	4	4	学校医が担当する学校園数や園児・児童・生徒数に偏りがある。	—	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,447,220	5,435,267	6,882,487	—	4	4	4	相生市医師会等との検診日程等の調整を円滑に行う。	—	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	2,588,756	2,010,175	4,598,931	—	3	4	4	保護者の意向による、3名の未加入者があり、制度の有意性等の周知徹底する必要がある。	—	継続	維持	維持	3
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	86,020,406	20,076,786	106,097,192	4	4	4	4	出願者について、昨年の前年比16.9%の減から同19.4%の増に転じたものの、引き続き優秀な学生確保のための取り組みが必要である。、	受験生に対し訴求力の高い国家試験合格率100%の達成・維持のため、質の高い教育の実践、広報活動、入試制度の改革を進める。	継続	拡大	維持	4
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,202,348	38,500	1,240,848	4	4	4	4	文部科学省からの点検調査等の結果を踏まえ、適切な学校運営が行われるよう指導・監督をする必要がある。	市と学校が密に連携を図り、適切な学校運営が行われているか指導・監督を行う。	継続	維持	維持	3
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	3,778,196	63,288,555	67,066,751	—	4	3	4	教職員パソコンの更新について、セキュリティポリシーを踏まえたなかで更新が必要である。	セキュリティポリシーを策定し、学校教育課と協力しながらパソコン更新内容を検討する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	教育管理課	中学校管理事業	3,540,308	32,722,161	36,262,469	—	4	3	4	教職員パソコンの更新について、セキュリティポリシーを踏まえたなかで更新が必要である。	セキュリティポリシーを策定し、学校教育課と協力しながらパソコン更新内容を検討する。	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	3,005,060	18,087,293	21,092,353	5	4	4	4	幼稚園についても備品等の老朽化への対応を検討する必要がある。	園の要望等を聞く中で、優先度をもった計画的な対策について検討を行う。	継続	維持	維持	3
		小学校施設整備事業	4,494,860	25,648,291	30,143,151	5	4	5	4	施設の老朽化により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持	3
		中学校施設整備事業	3,186,476	20,186,620	23,373,096	5	4	5	4	施設の老朽化等により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持ち、改修を進める。	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	2,859,380	8,080,128	10,939,508	5	4	4	4	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全確保を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金事業	429,212	1,974,162	2,403,374	—	4	4	4	基金の使用計画を検討する必要がある。	今後の施設改修計画において、合致する工事等に財源として検討する。	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	1,291,556	875,000	2,166,556	5	5	4	4	現状に合った様式に合わせるなど事務の効率化の検討が必要である。	現状にあった形の規則改正を検討する。国、県の他の制度について、継続して動向を注視する。	継続	維持	維持	3
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,083,404	1,632,371	2,715,775	—	5	4	4	要保護児童生徒費補助金の補助対象費目に卒業アルバム代が追加されたため、準要保護児童への対応検討が必要である。	準要保護児童についても卒業アルバム代等の支給項目を新設した。	継続	維持	維持	3
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,083,404	2,962,159	4,045,563	—	5	4	4	要保護児童生徒費補助金の補助対象費目に卒業アルバム代が追加されたため、準要保護生徒への対応検討が必要である。	準要保護生徒についても卒業アルバム代等の支給項目を新設した。	継続	維持	維持	3
		小学校通学費補助事業	904,988	405,640	1,310,628	5	5	3	4	現状特になし	現状特になし	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	786,044	161,562	947,606	5	5	4	4	適応教室へ通学する生徒への助成も実施しており、現状では課題等はない。	現状を維持するために効率的に事業を進める。	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	1,636,958	3,854,968	5,491,926	4	4	4	4	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	総務課	私立幼稚園補助事業	429,212	0	429,212	3	3	3	4	補助対象事業者は、子ども・子育て支援制度の対象であるため、サービスの低下とはなっていない。	補助対象事業者は、すべて子ども・子育て支援制度の対象者であるため、当該事業は今年度も休止となる。	継続	維持	廃止	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
子どもの育成環境の充実を図る	教育管理課	預かり保育事業	1,595,900	555,597	2,151,497	5	4	4	4	国の幼児教育保育無償化による対象者への対応について十分な情報収集が必要である。	無償化による周知等、国の施策との関連を精査する。	継続	維持	維持	3
		市立幼稚園保育料軽減事業	429,212	0	429,212	5	5	4	4	国において幼児教育保育料無料化が制度化するため、市の事務を円滑に行う必要がある。	国の財政負担など、保育料無償化に伴う国の情報などに注視する。	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	1,261,820	116,640	1,378,460	4	4	3	4	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する必要がある。	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する。	継続	維持	維持	3
		相生市小中一貫教育推進事業	1,373,180	52,740	1,425,920	5	5	4	4	先進地視察や、事例研究により得た情報・成果を教職員へ、フィードバックする体制を構築する必要がある。	教育委員会が中心となり、小中の9年間の系統性に配慮した指導計画、教材開発を行う。	継続	維持	維持	3
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	369,740	2,000,328	2,370,068	—	4	4	4	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持	3
		相生っ子学び塾事業	4,279,385	4,038,193	8,317,578	4	4	3	3	年々、参加率が減少している要因の分析と事業の総点検が必要。講師ボランティアの確保。	珠算については、対象を4年生以上に拡大するとともに事業の周知について、学校との連携をさらに図る。	継続	維持	維持	3
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	6,634,496	13,415,271	20,049,767	—	4	4	3	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	全施設のトイレの一部を洋式化にし、利用者の要望に対応していく。	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	9,046,094	14,278,707	23,324,801	4	4	3	4	主催事業の参加者数増に努める	公民館ホームページ等、広報の充実を図る	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	1,646,480	1,984,323	3,630,803	—	4	4	3	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	施設のトイレを洋式化にし、利用者の要望に対応していく。	継続	維持	拡大	4
		多目的研修センター活動事業	2,943,464	2,836,994	5,780,458	4	4	3	4	主催事業の参加者数増に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	15,029,588	49,407,792	64,437,380	—	3	4	3	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから貸出冊数の増加を目指す。	祝日開館、開館時間延長を更にPRしていく。	継続	拡大	維持	4
		図書館活動事業	8,101,100	8,149,158	16,250,258	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室向けの研修を実施する。	継続	維持	維持	3
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	548,156	185,000	733,156	3	4	4	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	2,381,804	5,040,984	7,422,788	4	4	4	4	耐震診断の結果、耐震強度不足であり施設の安全確保が必要であった。	施設の安全性向上のため、耐震改修工事を実施する。	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	4,361,732	879,708	5,241,440	4	4	3	4	少子化により、成人式対象者が減少している。	市民ニーズに応える為、参加しやすい日程で実施している。	継続	維持	維持	3
		放課後子ども教室推進事業	3,212,996	2,004,661	5,217,657	5	3	4	4	地域ボランティアの確保	入級児童数によるボランティアの適切な配置	継続	維持	維持	3
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	964,460	1,506,124	2,470,584	—	4	3	4	補導委員会、学校、警察等の関係機関の役割を明確にし、協力体制を維持する。	補導委員会総会等の場で、関係機関と現状課題、本年度取り組みの共有を徹底し、事業を推進していく。	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	企画広報課	相生市民さわやかあいさつ運動事業	458,948	440,640	899,588	4	4	4	4	地元企業等へのあいさつ運動を広げる。	商工会議所と連携を図り、地元企業等へもあいさつ運動を浸透させる。	継続	拡大	維持	4
	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	1,581,332	121,600	1,702,932	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	934,724	6,400,210	7,334,934	—	4	3	4	—	中学校区毎にスクールソーシャルワーカーを配置し、各小中学校、保護者への指導を充実させ、児童・生徒の健全な育成を図る	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	369,740	0	369,740	2	1	3	3	—	—	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	786,044	738,000	1,524,044	4	4	3	4	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各団体の活動に対して、検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	399,476	79,600	479,076	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めている	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持	3
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	429,212	550,000	979,212	4	4	4	4	小学校の体験乗船でも往復600mで競漕をおこなっているが、中学生ペーロンは直線300mの競漕しかおこなえていない。	往復600mの競漕を実施するよう教育委員会に要望していく。	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	芸術文化振興事業	5,036,969	2,629,260	7,666,229	4	4	4	4	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館係とも協力していく。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	維持	維持	3
文化施設の充実を図る	生涯学習課	相生市文化会館管理運営事業	22,689,497	59,639,668	82,329,165	4	4	4	4	様々な年齢層、ニーズに対応した自主事業を実施する。	限られた予算の中で世の中の動向に注視しながら、市民ニーズにマッチした公演を選択する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	1,846,079	1,920,696	3,766,775	4	4	3	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行ってきたい。	継続	維持	維持	3
		資料館管理事業	3,455,576	2,710,960	6,166,536	4	4	4	4	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで、資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	継続	維持	維持	3
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	1,767,332	250,000	2,017,332	4	4	4	4	年々、市内企業の技能研修生が増加しているため、企業との連携の必要性が高くなっている。また、市とボランティアの密な連携も必要である。	市(事務局)、ボランティア、企業との連携及び調整がスムーズにできるような体制を確立する。	継続	維持	維持	3
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,340,340	12,016,632	15,356,972	—	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	競技場の環境が改善されたので、今後も大事に使っていく意識の醸成を図っていく。	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	964,460	7,973,080	8,937,540	—	4	4	3	施設が老朽しており、有効な維持管理が求められる。	㈱アクアティックに管理運営業務委託し、連携を取りながら今後も適正管理に努めていく。	継続	縮小	維持	2
		市民グラウンド管理運営事業	3,267,500	3,711,659	6,979,159	—	3	3	3	施設が老朽化しており、不調の早期発見に努め、対処する。	使用実態に即した委託管理を行い、詳細を連携し事業費節減に努める。	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	2,778,356	21,094,720	23,873,076	—	4	4	4	利用者が多い施設であるため、確実な稼働を確保する必要がある、並行して長寿命化のため計画による設備の大掛かりな改修が必要となる。	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。	継続	維持	維持	3
スポーツ活動の支援・充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	399,476	677,784	1,077,260	3	3	2	2	主に会員12名のみが、活動している状態である。	海にある街に住む相生の子供達の未来に影響を与えるような事業であり、改善していかななくてはならない	継続	維持	維持	—
	体育振興課	社会体育計画管理事業	2,020,088	173,940	2,194,028	—	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	—	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	5,693,576	2,292,686	7,986,262	4	4	4	4	各団体の自主的な運営が進むよう、情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費を抑えつつ、有効な事業費の執行に努めていく。	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	5,600,276	1,370,000	6,970,276	4	4	4	4	少子化と種目の多様化による日程の重複などによって、参加人数に影響がでている。	関係団体との連携、調整により日程や事業内容を充実させる。	継続	拡大	維持	4
		レクリエーションスポーツ振興事業	6,940,388	4,000,000	10,940,388	4	3	4	4	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会の開催や、地域、職域への貸し出しを行い、未経験の方に機会を提供する。	継続	維持	維持	3
		スポーツ教室事業	1,629,020	870,120	2,499,140	4	4	4	4	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,302,580	79,600	2,382,180	4	4	4	4	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行うこと。	継続	維持	維持	3
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,833,736	3,265,200	6,098,936	—	4	3	4	地域スポーツリーダー確保や育成が重要であり、多様な種目、地域から委員を選出し、組織の新陳代謝を図っていく必要がある。	組織としての活動の安定を図りつつ、将来を考慮した効率亭な配置を行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持	3
人権関係行政の連携・協働を推進する	総務課	地域改善対策事業	1,113,140	8,189	1,121,329	3	3	4	4	地元との協議をしながら、今後のあり方を検討する必要がある。	引き続き地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策の展開を検討していく。	継続	維持	維持	3
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,313,708	1,141,158	2,454,866	4	4	3	4	開かれたコミュニティセンターとして、地域の幅広い年齢の方が集まることができるよう取り組みを検討していく必要がある。	開かれたコミュニティセンターとして、地域の幅広い年齢の方が集まることができるような取り組みを検討していく。	継続	維持	維持	3
	地域振興課	男女共同参画推進事業	5,557,772	688,320	6,246,092	4	4	4	4	プラン見直しに基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う	市民啓発グループと協働で事業を実施し、相生市男女参画センターを有効活用する	継続	維持	維持	3
	人権教育推進室	人権啓発事業	6,316,940	7,926,350	14,243,290	4	4	4	4	市民各層を講演会や学習会に呼び込み学習の機会を確保するため、積極的な呼びかけなど広報活動の工夫に努める。	他部署との連携を進め、広報宣伝の効果高め、市民のニーズの把握をもとにした啓発事業を展開し、幅広い年齢層の参加につながるように努める。	継続	維持	維持	4
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,290,540	3,090,023	12,380,563	4	4	4	4	子どもへの教育活動や市民へのサービスの効果を高めるに、教職員、行政職員のへの研修を引き続き継続、充実させ、人権意識の高揚を図る。	第五次総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。	継続	維持	維持	4
地域医療体制を充実する	子育て元気課	献血推進事業	807,596	0	807,596	—	4	4	4	引き続き献血の啓発を継続して行う必要がある。	市民カレンダーや広報誌等に掲載し、周知と啓発を図る。	継続	維持	維持	3
		救急医療施設運営事業	688,652	19,102,440	19,791,092	—	3	3	3	小児救急において、夜間及び休日の受け入れに空白日がある。	小児救急の受け入れ空白日の解消のため、中播磨圏域との連携を強化していく。	継続	維持	維持	3
		若年者の在宅ターミナルケア支援事業	514,328	108,990	623,318	—	3	3	3	利用件数が少ない。	特になし。	継続	維持	維持	3
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,471,240	0	5,471,240	—	4	4	4	医療スタッフの確保。 施設の老朽化に伴う修繕経費の増。	施設修繕については、現状把握を行い優先順位に沿って計画的に行う。	継続	維持	維持	3
		病院運営事務事業	8,240,240	0	8,240,240	4	3	4	4	病床稼働率が低い	経営改善に向け地域包括ケア病床を導入する。	継続	拡大	維持	4
健康づくり意識を醸成する	子育て元気課	保健対策推進事業	2,005,220	380,000	2,385,220	—	3	3	3	健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行っていく。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
健康づくり意識を醸成する	子育て元氣課	健康づくり推進事業	3,090,584	2,341,842	5,432,426	—	4	4	4	胃がんリスク検診を個別医療機関で受診可能にしていたが、費用対効果が得られていない。	個別の医療機関による受診を集団健診のみ受診可能とした。	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	1,351,028	4,967,760	6,318,788	—	3	3	4	なぎさホールを中心に、JA、双小、多目的研修センターの外部の会場を借りて実施しているが、外部会場は、駐車場、待合場所の確保ができない。また、ほとんどが階段利用であり、高齢者にとっては負担が大きい。	安全に健診を受診してもらう会場設定にする。	継続	維持	維持	3
		健康ポイント制度事業	2,628,176	349,250	2,977,426	4	3	3	4	達成者が増加しており、引き続き目標人数に達成できるよう取組み、人員を確保していく。	ポイントカード見直しや各事業での普及啓発に努める。	継続	維持	維持	3
病気などの早期発見と早期治療を推進する	子育て元氣課	健康増進事業	5,450,504	25,127,786	30,578,290	—	4	4	4	新規受診者の取り込み	一定年齢への個別通知等により受診勧奨を実施し、新規受診者の取り込み及び継続受診者を確保する	継続	維持	維持	—
感染症のまんえんを予防する	環境課	公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	429,212	0	429,212	3	3	3	4	—	—	継続	維持	維持	3
	環境課	衛生害虫駆除事業	548,156	0	548,156	4	4	4	4	地域で定期的に清掃活動を行うことを推奨することにより、薬剤散布の量も横ばいであり、コスト増の抑制につながっている。	引き続きコストの抑制、削減に努めたい。	継続	維持	維持	3
	子育て元氣課	予防接種事業	2,944,988	62,617,172	65,562,160	—	3	3	3	未接種者に対して十分な周知ができていない。	定期健診時に接種状況を把握し、未接種者に対して保護者の周知を徹底する。	継続	維持	維持	3
		感染症予防事業	663,008	0	663,008	—	3	3	3	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	継続	維持	維持	3
食育を推進する	子育て元氣課	食育推進事業	3,031,112	8,425	3,039,537	—	4	4	4	現在の食育活動を継続するとともに、高齢者への食育活動も強化する。	第3次計画に沿って食育活動を実施。年度ごとに重点取組を決め活動する。	継続	維持	維持	3
福祉に対する意識の高揚を図る	長寿福祉室	介護マーク普及啓発事業	518,420	42,661	561,081	3	3	3	—	配付数の増加ではなく、一般市民に対する介護マークの更なる普及啓発が必要。	介護マークの普及啓発について、単独ではなく「認知症サポーター養成講座」等のまちかど出前講座とあわせて周知していく。	継続	維持	縮小	3
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	667,100	150,000	817,100	4	4	4	4	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	会員継続の働きかけを行う。また、青年部への会員移行を推進する。	継続	維持	維持	3
		戦没者遺族等援護事業	637,364	38,000	675,364	—	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	各種行事参加者の維持に努める。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	更生保護活動補助事業	845,516	235,000	1,080,516	—	4	4	4	定年制の完全実施により、保護司に欠員が生じている。今後保護司の確保が問題となっている。	保護司の待遇の見直し(処遇面・精神面のサポートや経済的手当での充実等)	継続	維持	拡大	4
		民生児童委員運営事業	1,856,540	7,692,300	9,548,840	—	—	—	—	地域によっては、高齢化により民生委員・児童委員のなり手が不足している。	自治会・社会福祉協議会・地域包括支援センター・障害者基幹相談支援センターとの連携の強化	継続	維持	維持	3
		社会福祉協議会活動事業	1,410,500	15,900,000	17,310,500	4	4	4	4	地域福祉を推進するため、市民のニーズを把握する必要がある。	市民ニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施。	継続	維持	維持	3
		日本赤十字社事業	1,172,612	0	1,172,612	—	5	4	5	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練の実施。西播磨赤十字奉仕団研修を主催し、近隣地域を含めた訓練も行う。	継続	維持	維持	3
		地域福祉計画策定事業	1,113,140	0	1,113,140	—	—	—	5	—	—	継続	維持	維持	3
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	1,113,140	0	1,113,140	4	4	4	4	障害者等の外出機会促進を図るために制度の周知に努める。	窓口及び広報紙等、制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持	3
	子育て元気課	地域自殺対策緊急強化事業	2,302,580	122,920	2,425,500	3	4	3	4	市単独でみるとH29年度より自殺者数は減っているが、自殺率(対人口)をみると、全国よりも高い値となっている。	研修会や普及啓発活動を継続していく	継続	維持	維持	—
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	994,196	19,874,817	20,869,013	—	4	4	4	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う(H29年度においては、トイレ洋式化を実施)。	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう適切な維持修繕を行う。	継続	維持	維持	3
	長寿福祉室	老人いこいの家等管理事業	964,460	1,513,570	2,478,030	—	3	3	4	施設の利用者が固定化されている。	利用者の増加をめざし、周知を図る。	継続	維持	維持	3
		老人福祉センター管理事業	726,572	149,108	875,680	—	—	—	—	施設の解体に向けた検討が必要。	施設の解体に向け、検討していく。	廃止予定	—	—	—
		生きがい交流センター管理運営事業	1,529,444	9,776,661	11,306,105	4	4	3	3	利用者総数、セミナー参加者は増加しており、今後も高齢者へのニーズ調査、ニーズにあった講座の開講準備を行う。	生きがい交流センターと連携を図り、具体的なニーズ調査、計画的な講座開講に向けての準備を行う。	継続	維持	維持	3
生きがいづくりを推進する	長寿福祉室	敬老事業	2,391,788	5,942,926	8,334,714	4	3	4	3	80歳到達記念写真の実績が対象者の約7割となっている。敬老のお祝いとして重要な事業であり、更なる実績の向上を図る必要がある。	80歳到達の祝について、実績向上に向けて実施方法及び内容を引き続き検討する。	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,450,444	1,164,020	3,614,464	4	4	3	3	学習を通して地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応える為、参加しやすい日程で開講している。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
地域交流と社会参加を促進する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,461,268	46,963,660	58,424,928	—	4	3	4	障害のある方の地域生活を支援するため、内容の充実が必要である。	より多くの方に利用していただけるように、事業の周知を図る。	継続	維持	維持	5
社会参加と交流を促進する	長寿福祉室	高年クラブ等社会活動促進事業	2,124,164	2,970,817	5,094,981	4	4	4	3	会員数クラブ数とも減少傾向にあり、新しい取り組みを行い加入促進を図る必要がある。	新規に会員証を作成し企業とコラボし優待特典をつけてもらう、Instagramを開設する等し、若年層の加入促進を図る。	継続	維持	維持	3
介護サービスを充実する	長寿福祉室	老人福祉施設整備事業	1,202,348	11,093,220	12,295,568	4	4	3	3	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である愛老園の老朽化したエレベーターの改修及び「椿の園」の耐震診断は必要。	全庁的な施設整備（修繕等）計画が必要。 「椿の園」の耐震診断及び「愛老園エレベーター外改修工事」の実施予定。	継続	維持	維持	3
		介護保険総務管理事務	1,499,708	14,014,870	15,514,578	—	3	3	—	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などの総務管理を行っていく必要が有る。	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などを行う。	継続	維持	維持	3
		介護保険料賦課事業	2,421,524	858,444	3,279,968	—	5	4	3	保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や被保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や制度の周知を図ることにより、利用者の納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。	継続	維持	維持	3
		介護認定審査会事業	4,101,608	2,452,000	6,553,608	—	4	3	4	介護認定の適正化（認定の不要な人への案内）	新任の審査会委員については、研修を受講してもらい、スキルアップを図ってもらう。	継続	維持	維持	3
		認定調査事業	9,190,082	12,911,172	22,101,254	—	4	4	4	状態が安定していない等、調査時期が適切でないケースがあった。	認定調査員自らが、調査結果の点検を行い、適正な認定調査に努め、調査員のスキルアップを図る。	継続	維持	維持	3
		介護保険給付事務	3,603,530	2,511,431,644	2,515,035,174	—	5	4	4	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	居宅介護支援事業所など市が指定権者である事業所が増えたため、確認内容を簡素化し、効率的に指導を行っていく。	継続	維持	維持	3
		家族介護用品支給事業	756,308	653,201	1,409,509	3	3	3	4	利用者数が少ないため、実施について再検討が必要。	更なる周知を図る必要がある。	継続	維持	維持	3
		家族介護慰労金支給事業	488,684	120,000	608,684	3	2	2	3	制度利用者が少ない。	更なる制度の周知を図る。	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	667,100	221,400	888,500	4	4	3	4	成年後見制度の利用が必要な人を的確に見極め、迅速に対応する。	西播磨4市3町や西播磨成年後見支援センターと協力し、後見制度のさらなる普及啓発を図る。	継続	維持	維持	3
		介護給付費等費用適正化事業	5,803,388	3,893,976	9,697,364	—	4	4	4	介護認定適正化調査員だけでは、審査会業務はカバーできず、職員がフォローしている。	平成30年度より、介護認定適正化調査員（パート）を採用し、職員の育成・スキルアップに取り組んでいる。	継続	拡大	維持	4
		訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業	488,684	0	488,684	3	3	3	3	平成30年度は実績なし。潜在的なニーズはあるため、対象事業所へ制度の案内をする必要がある。	対象事業所への啓発。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
介護サービスを充実する	長寿福祉室	在宅介護緊急対策事業	518,420	750,000	1,268,420	3	3	3	3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、今後、在宅生活を支援する要のサービスとなりうと考えられる。ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく必要がある。	在宅生活を支援する要のサービスとして、ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	継続	維持	維持	3
介護予防などを推進する	市民課	高齢期移行者医療費助成事業	1,706,837	10,187,662	11,894,499	—	4	4	4	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		鍼灸マッサージ治療費助成事業	502,529	1,724,000	2,226,529	3	3	4	4	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。	第3期行財政健全化計画に基づいた年齢要件の段階的な引き上げを行っているところであり、当分の間、計画通りに進める。	継続	維持	維持	3
		高齢重度障害者医療費助成事業	1,494,020	26,622,235	28,116,255	—	4	4	4	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		後期高齢者医療保険事業	16,912,232	984,890,872	1,001,803,104	—	5	5	4	国民健康保険、高齢重度障害者医療費助成事業との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	国民健康保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
	子育て元気課	健康大学講座事業	1,075,220	400,000	1,475,220	—	4	3	3	参加者数に見合った会場での開催。	受講者増に対応し、令和元年度も引き続き相生市文化会館大ホールにおいて継続開催。	継続	維持	維持	3
		介護予防推進講座事業	815,780	263,574	1,079,354	—	2	3	4	新規参加者の取り込み	参加者を募集する形式ではリピーターが多くなるので、いきいき百歳体操やサロン等の既存のグループ活動に向向く形式に変更する	継続	維持	維持	3
		介護予防・生活支援サービス事業	1,142,876	848,096	1,990,972	—	2	2	2	事業の該当者が少ない	長寿福祉室が主担当となり、対象者を抽出しやすい事業所等への委託事業とする	廃止	—	—	—
	長寿福祉室	しあわせ基金事業	1,202,348	1,468,000	2,670,348	4	4	3	3	社会福祉協議会の送迎車両の老朽化に伴い、安全な事業の実施のため車輛確保を検討。	社会福祉協議会の送迎車両の老朽化に伴い、今後の安全な車輛確保にむけて社会福祉協議会と連携を図る。	継続	維持	維持	3
		老人短期入所運営事業	875,252	140,516	1,015,768	4	4	4	4	養護老人ホームとの情報共有などの連携の必要性。	虐待案件などで緊急に、かつ慎重に対応が必要な場合が多いのでより密で正確な連携を図る。	継続	維持	維持	3
		高齢者等住宅改造助成事業	1,023,932	3,128,259	4,152,191	5	4	4	4	助成額が大いので、県補助金がなくならないと実施が困難。31年度より工事箇所ごとの限度額が撤廃されたので、申請件数、助成額が大幅に増加することが見込まれる。	工事箇所ごとの限度額の撤廃に伴い、書類を細かくチェックし、補助対象工事費と対象外工事費を正確に把握する。	継続	維持	維持	3
		高齢者在宅生活支援事業	548,156	24,000	572,156	4	3	3	3	制度利用者が少ない。	更なる制度の周知を図る。	継続	維持	維持	3
		アイアイコール事業	1,351,028	2,751,624	4,102,652	4	4	4	4	補助員のなり手が不足している。	地域で支えあう大切さを普及させ、補助員になることへの拒否感を軽減させる。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	長寿福祉室	お元氣コール事業	1,707,860	404,357	2,112,217	3	4	4	4	週に一度と頻度が高いため、状況の変化に関する連絡が遅れると事業に支障をきたす恐れがある。	地域でのつながりを強化するため、事業委託を地縁団体へ円滑に移行できるよう調整を行う。	継続	維持	維持	3
		ひとり暮らし老人名簿事業	1,648,388	0	1,648,388	4	4	4	4	民生児童委員の訪問を拒否される高齢者もあり、すべてのひとり暮らし高齢者の把握することは困難。	気になる高齢者は、在宅介護支援センターや社会福祉協議会等の専門職と連携し、必要な支援や見守りに繋げるよう努める。	継続	維持	維持	3
		老人保護措置事業	2,094,428	79,234,528	81,328,956	—	5	4	4	問題点が多い入所者への対応。	関係機関、ケアマネジャーなどと協力関係、情報共有などを密にし、円滑に安全に在宅から施設につなぐことが出来るように取り組む。	継続	維持	維持	3
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	786,044	77,731	863,775	—	4	4	4	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへの更なる制度の周知に努める。	継続	維持	維持	3
		救急医療情報キット配付事業	488,684	0	488,684	3	4	4	4	キットの中に記している情報が更新されておらず、緊急時に機能しない例がある。	利用者に情報を更新してもらうよう、広報誌や民生委員を通じて呼びかける。	継続	維持	維持	3
		高齢者保健福祉計画等策定に関すること	1,707,860	0	1,707,860	—	3	3	3	前回は29年度に業者選定、ニーズ調査、計画作成を行なったが、短い期間で十分な分析等が行えなかった。	今年度に前倒しでニーズ調査に取り組む。	継続	維持	維持	3
		配食サービス事業	1,886,276	4,386,200	6,272,476	4	3	3	3	認知症等により、配食券を紛失してしまうケースがある。	民生委員やケアマネジャーと連携し、確実に配食サービスが受けられるよう、調整していく。	継続	維持	維持	3
		認知症高齢者サポート事業	2,718,884	361,615	3,080,499	4	4	4	4	サポーター養成講座の資料を改善し、養成講座の中で活動の場を紹介する。若い世代の人にも養成講座を受講してもらえるようアプローチする。	キャラバン・メイトの役割分担について、連絡会で深める必要がある。また、さらなるスキルアップに向けて研修を実施する。	継続	維持	維持	3
		高齢者見守り事業	2,510,732	60,399	2,571,131	4	4	3	4	見守りSOSネットワーク関係機関、協力機関に事業内容及び役割を再認識してもらう機会が必要である。	地域での見守り体制を構築してもらうために、引き続き、別の地域でも見守り声かけ訓練を実施する。	継続	維持	維持	3
		介護予防・生活支援サービス事業	2,644,544	73,699,327	76,343,871	5	5	4	4	サービスB型(住主体による支援)の実施に向けての支援が必要。	生活支援コーディネーターとの連携をはかり、地域住民の意識啓発、実施に向けての支援を行う。	継続	拡大	拡大	5
在宅福祉の窓口を	長寿福祉室	介護予防把握事業	548,156	3,000,000	3,548,156	—	4	3	4	早い段階からの支援につなげる必要がある。	個別の訪問だけでなく、住主体の自主グループへの訪問を実施していく。	継続	維持	維持	3
		一般介護予防事業評価事業	369,740	0	369,740	—	3	3	3	前回は29年度に業者選定、ニーズ調査、計画作成を行なったが、短い期間で十分な分析等が行えなかった。	今年度に前倒しでニーズ調査に取り組む。	継続	維持	維持	3
在宅福祉の窓口を	長寿福祉室	地域包括支援センター運営事業	3,477,152	56,766,968	60,244,120	—	4	2	3	社会保障充実分については、重点目標と年間の大まかなスケジュールをたてることで、ある程度進んできたが、包括の職員間での連携や情報共有に課題がある。	三者(包括・在介・SC)連携強化の為、三者による住主体の集いの場への訪問を実施。	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
充実する	社会福祉課	市民後見推進事業	1,261,820	1,221,535	2,483,355	—	3	4	4	30年度から県補助金の割合が少なくなったため、西播磨成年後見支援センター事業委託料の市負担分が増加している。	養成した市民後見人の活動の場の検討、周知	継続	維持	維持	3
相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,461,268	46,963,660	58,424,928	—	4	3	4	障害のある方の地域生活を支援するため、内容の充実が必要である。	より多くの方に利用していただけるように、事業の周知を図る。	継続	維持	維持	5
		成年後見制度利用支援事業	726,572	240,000	966,572	4	4	3	4	必要な方が利用できるように、関係機関への周知が必要。	西播磨成年後見支援センター等、関係機関との連携及び情報共有を図る。	継続	維持	維持	3
		基幹相談支援センター等運営事業	2,391,788	0	2,391,788	5	5	5	3	関係機関との連携が不十分であった。	計画的に担当者会議等を開催し、関係機関との連携強化を図る。	継続	維持	維持	5
雇用を促進し、就労への支援をする	社会福祉課	障害者自立支援事業	16,476,554	612,542,522	629,019,076	—	4	3	4	サービス内容が多岐にわたり、利用者増に伴う事務量も増加しているため、迅速かつ効率的な事務が必要。	新しい制度や時代の変化に適応した柔軟な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大	5
障害福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	1,910,324	51,200,919	53,111,243	—	4	4	4	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	障害者団体等補助事業	518,420	1,350,000	1,868,420	4	4	4	4	障害者(児)の孤立を防ぐため、交流の場を確保する必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討する。	継続	維持	維持	3
		特別障害者手当等支給事業	994,196	8,808,160	9,802,356	—	4	3	4	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難。	制度への理解を深めるとともに、対象となる可能性の手帳取得者等へ案内を行う。	継続	維持	維持	4
		重度心身障害者(児)介護手当支給事業	994,196	1,641,664	2,635,860	—	4	3	4	県事業、市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効果的に執行する。	継続	維持	維持	4
		重症心身障害者福祉年金支給事業	994,196	16,755,200	17,749,396	3	4	3	4	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	対象者の受給資格を徹底し、最適な事務の執行を図る	継続	維持	維持	3
		身体障害者福祉基金事業	548,156	1,363,146	1,911,302	3	3	3	2	福祉車両について、申請実績がなかったため、周知方法の検討が必要。	制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持	3
		心身障害児児童就学奨励金支給事業	548,156	336,000	884,156	3	4	4	3	心身障害児世帯の当奨励金に対するニーズは高い	他機関と連携により効率的に受給資格対象者把握し、効率的に事務の執行を図る	継続	維持	維持	3
		心身障害者扶養共済制度施行事業	994,196	23,040	1,017,236	3	4	4	4	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを適切に図ることが難しい。	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
障害福祉サービスを充実する	社会福祉課	心身障害者(児)歯科診療事業	756,308	2,580,000	3,336,308	5	4	4	4	新規利用者が少ない。	使用者増のために周知に努める。	継続	維持	維持	4
		障害福祉計画等策定事業	369,740	0	369,740	—	5	5	4	—	—	継続	維持	維持	5
		福祉タクシー助成事業	599,444	856,260	1,455,704	4	4	4	4	発行枚数の妥当性の検討	他市町の状況等を参考に、今後の取扱いの検討が必要	継続	維持	維持	4
		障害児通所給付支給事業	3,536,624	46,709,237	50,245,861	—	4	3	4	利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。	継続	維持	維持	5
		在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	548,156	0	548,156	3	3	3	3	制度周知方法の検討	制度の周知方法の検討	継続	維持	維持	3
		軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	696,836	0	696,836	3	3	3	3	周知方法の検討	乳幼児健診を実施している保健センターとの連携を検討	継続	維持	維持	3
		矢野あいあいセンター管理事業	607,628	834,024	1,441,652	—	3	3	4	施設が老朽化しており、一部改修など、施設の維持管理にコストがかかってしまう。	施設を有効に利用し、地域の人や障害者にとっての利便性を高める。	継続	継続	継続	3
国民健康保険などの安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	21,754,154	2,656,459,470	2,678,213,624	—	4	4	4	後期高齢者医療保険、福祉医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	後期高齢者医療保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
		運営協議会事業	1,588,916	175,800	1,764,716	—	5	5	5	—	—	継続	維持	維持	3
		国民健康保険賦課事業	5,009,429	1,428,801	6,438,230	—	4	4	4	実質単年度収支は赤字となった。	年度間の平準化を図りつつ、繰入金を計画的・段階的に解消する。	継続	拡大	維持	4
		国民健康保険健康づくり事業	3,862,547	16,655,508	20,518,055	—	4	4	3	第2期データヘルス計画にて実施する事業「服薬情報通知事業」が計画よりやや遅れている。	医師会との連絡調整を行う等、令和2年度から「服薬情報通知事業」を実施できるよう計画する。	継続	拡大	維持	4
国民健康保険などの安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険特定健診事業	4,073,468	16,961,267	21,034,735	—	4	4	4	第3期特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。	受診勧奨の実施時期等の見直しを行う。	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	12,400,820	306,567	12,707,387	—	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	12,155,945	1,911,944	14,067,889	—	5	5	4	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	3
生活困窮者の自立を促進する	社会福祉課	生活保護受給者就労支援事業	2,888,300	37,942	2,926,242	—	4	5	4	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	継続	拡大	拡大	5
		生活困窮者自立支援相談支援事業	4,235,420	27,880	4,263,300	—	5	4	4	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。	ひきこもり状態等にある者へのアウトリーチの実施。	継続	拡大	拡大	5
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	488,684	0	488,684	—	4	4	4	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	—	継続	維持	維持	3
		行路困窮者取扱事業	607,628	34,000	641,628	4	4	4	4	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。	今年度も適正な制度運用に努めたい。	継続	維持	維持	3
		生活保護適正実施推進事業	964,460	268,507	1,232,967	—	5	4	5	委託金額よりレセプト点検の効果が低い。	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。	継続	維持	維持	3
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	危機管理課	交通安全推進啓発事業	4,520,780	4,780,055	9,300,835	4	4	4	4	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いに力を発揮できるような仕組み作り。	継続	維持	維持	3
		交通安全協会負担金事業	999,380	270,000	1,269,380	4	4	4	3	安全協会、警察、その他の組織との連携強化。	安全協会、警察と協働するための役割を明確にし、お互いに力を発揮できる仕組み作り。	継続	維持	維持	3
		放置自転車対策事業	546,956	0	546,956	4	4	4	4	駅前の放置自転車数が減少していることから、防犯パトロール時に併せて行う等、効率化を図る。	防犯パトロール時に併せて行う等、効率化を図る。	継続	維持	維持	3
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	2,451,260	7,990,920	10,442,180	4	4	4	4	市道において、外側線が薄くなり、通行に支障が生じている可能性がある箇所があるが、予算が限られているため、早急な整備を行うことができない。	優先順位をつけ、対応していく。	継続	維持	維持	3
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	5,498,945	2,779,639	8,278,584	4	4	4	4	消費生活相談員の確保が必要	西播磨地域の消費生活センターとの連携強化	継続	維持	維持	3
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	637,364	56,640	694,004	—	3	3	3	夏の時期の検査は商品を傷めてしまう可能性があるため、迅速な検査をする必要がある。	迅速な検査を行えるような体制づくりを検討する。	継続	維持	維持	3
防犯活動を推進する	危機管理課	防犯協会補助金事業	2,040,140	2,982,620	5,022,760	4	4	4	4	現在の計画では幹線道路等への防犯カメラ設置は、残り3ヶ所の設置で完了する。以降の取組みについて検討する必要がある。	防犯意識を高めるため、今後も継続して関係機関との連携、支援をしていく必要がある。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
防犯環境を整備する	都市整備課	街灯管理事業	4,835,258	26,836,794	31,672,052	—	4	4	4	水銀灯がR3.12以降製造・輸入・輸出が禁止されることから、早期の水銀灯具のLED化が必要である。	水銀灯具のLED化の手法を検討する。	継続	維持	維持	3
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	危機管理課	防災事業	10,756,391	18,079,620	28,836,011	4	4	4	4	要援護者名簿に係る個別支援計画について、より具体的に実現可能な計画の策定を進める。	対象者である本人はもとより、自治会等地域住民、民生委員及び福祉専門員等の連携が必要。	継続	維持	維持	3
防災意識と知識の普及・啓発を図る	危機管理課	防災訓練事業	811,688	0	811,688	4	4	4	4	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	継続	維持	維持	3
		自主防災組織事業	770,876	167,954	938,830	4	3	4	4	訓練助成金を利用した組織数は、ここ最近伸び悩んでいる状態であるため、より一層の周知が必要である。	自主防災組織への訓練への取り組みを、費用面だけでなくソフト面においてもサポートを進める。	継続	維持	維持	3
地震に対する予防対策を図る	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	4,830,140	278,100	5,108,240	4	3	3	4	処理件数により、コストが増減する	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持	3
常備消防との連携を強化する	企画広報課	西はりま消防組合事業	488,684	368,972,504	369,461,188	5	5	5	5	広域化のメリットが出るように運営協議を進める必要がある。	車両の配備等において広域化のメリットが出るような協議を進める。	継続	維持	維持	3
	危機管理課	水防業務事業	629,780	86,490	716,270	—	3	4	4	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	継続	維持	維持	3
非常備消防体制の充実を図る	危機管理課	消防団活動事業	2,989,292	2,332,015	5,321,307	—	3	4	4	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	継続	維持	維持	3
		消防団運営事業	5,738,372	45,065,453	50,803,825	—	3	3	4	当市における人口減少・高齢化社会による団員確保対策を検討していく必要がある。	今後も、団員確保対策を検討していく。	継続	維持	維持	3
		消防操法大会等事業	3,791,264	1,714,849	5,506,113	—	4	4	4	休日だけでなく、団員の仕事終了後、夜間に訓練を行うため、練習時間・人員に制約がある。	安全性を重視し、限られた期間で密度の濃い訓練を実施するとともに、実際の消防活動に反映させる。	継続	維持	維持	3
		消防団施設整備事業	429,212	1,469,312	1,898,524	—	3	3	4	施設の延命化に努めているが、今後、建替えが必要となる施設の財源確保	事業の緊急性等を十分検証し、計画的かつ適正に管理する。	継続	維持	維持	3
非常備消防体制の充実を図る	危機管理課	消防団自動車等購入事業	369,740	0	369,740	—	3	3	4	車両更新時の財源確保	今後も継続して、点検整備を行い、有事に備える。	継続	維持	維持	3
		消防団設備整備事業	369,740	3,975,260	4,345,000	—	3	3	4	今後、老朽化に伴い防火水槽の取替、補修等にかかる財源確保	今後も適正に維持管理し、有事の際に備える	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
企業立地の促進	企画広報課	企業誘致事業	637,364	0	637,364	5	3	3	2	問い合わせに対応できるよう助成制度だけでなく、民間も含めた土地の情報を把握しておく必要がある。	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。	継続	維持	維持	3
		特定用地管理委託事業	429,212	460,000	889,212	—	2	2	2	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	継続	維持	維持	3
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	1,440,236	718,960	2,159,196	2	3	3	3	インターンシップを行っても、そのまま就職とならないことが多く、学生と企業を結び付けるのは難しい。	県内高校出身者がいる大学等にチラシを送付。近隣大学へは、キャリアセンター等へ伺い直接依頼する。	継続	維持	縮小	3
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	労働者福祉事業	845,516	584,000	1,429,516	3	3	2	3	事業に占める市補助金の割合が高いため、見直す必要がある。	事業費に占める補助金の割合を下げる。	継続	維持	維持	3
		勤労者住宅資金預託事業	786,044	13,000,000	13,786,044	3	3	3	3	現在融資制度は制度疲労をおこしており、利用者がいない状況である。	新規の利用者が無いものの、既存の利用者に対応する必要がある。	継続	縮小	縮小	2
		シルバー人材センター育成事業	786,044	16,806,000	17,592,044	—	3	3	3	団体が意欲的に新規事業を行う中、補助額が増える傾向がある。	雇用の担い手が減少していく中、高齢者の活躍の場をさらに増やしていく。	継続	維持	維持	3
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	数量調整円滑化推進事業	4,919,348	149,000	5,068,348	—	4	4	3	経営所得安定対策に協力する必要がある。	現地確認を、交付金の対象農地に限定することで事務の簡略化と農家負担軽減を図る。	継続	維持	維持	3
		夢ある農村づくり推進事業	3,640,700	2,742,600	6,383,300	4	4	5	4	広域で連携した活動が行えるよう、活動団体への指導や助言が必要である。	効率的に制度の周知を行うことで、団体の活動しやすくなるように取り組む。	継続	維持	維持	3
		農業金融制度利子補給事業	845,516	0	845,516	—	3	3	2	認定農業者が少なく、農業施設整備の頻度がそれほど多くない。	制度周知により、農家が設備投資を行いやすい環境を整える。	継続	維持	維持	3
		上松農業共同作業所管理事業	637,364	45,450	682,814	—	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	継続	維持	維持	3
		土地改良事業	9,706,844	62,457,239	72,164,083	4	4	4	4	緊急性の高いものを優先して対応する必要があるが、かなりの施設で老朽化が顕著となっている。	緊急性の高いものと、計画的に改修するもので優先順位をつけ対応していく。	継続	維持	維持	3
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	農業総務費事務経費	2,540,468	5,699,860	8,240,328	—	4	4	3	総農家数が減少しているなか、各農会との効率的な調整・連携による既存農家や新規就農者の確保が必須となっている。	各農会長や、農家・新規就農者との良好な調整・連携体制の構築を図る。	継続	維持	維持	3
		農業振興等奨励事業	2,451,260	28,205,380	30,656,640	—	4	4	3	各種申請様式や制度周知など農家の負担が大きくなってきている。	新規就農者の定着化及び増加を図るため、きめ細やかな連絡体系を確立する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
		中山間地域等直接支払事業	1,886,276	2,815,894	4,702,170	4	4	4	4	農地管理者の高齢化や担い手不足により集落の負担が大きい。	市が適正に制度周知や利活用を促すことで、集落内での負担軽減を図る。	継続	維持	維持	3
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	518,420	85,640	604,060	—	3	3	3	出資以外の適切な事務分担の把握。	出資を平成29年度で終えたことにより、事務の軽減に努める。	継続	維持	縮小	3
		水産業振興事業	875,252	21,846,000	22,721,252	4	3	4	4	種力キの安定的な確保。	施設整備等に係る補助事業を実施する。	継続	維持	維持	3
		漁船保険補助事業	488,684	1,900,196	2,388,880	—	3	3	3	加入促進に向けた制度周知等が必要である。	漁協との連携により制度周知を図る。	継続	維持	維持	3
		漁業近代化資金利子補給事業	488,684	453,800	942,484	—	4	4	3	漁船の大型化、高度化に伴い設備負担が大きくなってきている。	漁業者の負担軽減に向けた施策の在り方について関係団体と検討した。	継続	維持	維持	3
		水産物市場管理事業	875,252	2,161,996	3,037,248	—	3	4	2	港湾使用許可に関する指導が行われた。	適切な指導を行い、指定管理者に対して適正な施設運営を求めていく。	継続	維持	縮小	3
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	1,053,668	23,101,696	24,155,364	4	4	4	4	林業研究グループの高齢化	林業教室の生徒から林研グループの指導者への流れを作る	継続	維持	維持	3
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	696,836	617,903	1,314,739	—	4	4	4	関係自治会により、適切な管理は行われているが、施設利用者の固定化が顕著となっている。	施設の更なる有効利用の検討。	継続	維持	維持	3
地域特産物の充実を図る	農林水産課	6次産業化ネットワーク活動事業	429,212	0	429,212	4	5	4	5	安定的な原材料を確保する。	商品の売り上げは拡大傾向であり、生産拡大に向けた経営体の組織強化を図る。	継続	拡大	維持	4
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	1,142,876	28,880	1,171,756	—	3	4	4	財政負担が厳しくなってきたため、効率的な運営を行っていただけるように求めていく必要がある。	協会の活動を理解し、関係性を強めていくことが重要である。	継続	維持	維持	—
		地場産業振興センター事業	577,892	284,000	861,892	—	3	3	3	販売する地場産品の数が関係自治体にとってまちまちであり、当市は少ない方である。	売上高による割合が、負担金の割合に対して適切かどうかを検討する。	継続	維持	維持	3
		商業共同施設補助事業	399,476	0	399,476	3	3	3	3	商店街は、人の流れにより徐々に形成されてきたもので、人の流れが少なくなったいま、現体制を維持することも難しい。	街路灯の補助としての役目を担っているので、事業を継続していく必要がある。	継続	維持	維持	—
		地域振興事業	369,740	0	369,740	3	3	—	3	事業を円滑に行える体制づくりが必要。	事業を行うに当たりさらにコスト節減を行う必要がある。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商店街空店舗等活用事業	1,142,876	909,000	2,051,876	3	3	2	3	昔とは人の流れが変わった商店街に出店することは難しく、新規の利用を増やすことは難しい。	創業支援事業とセットで実施することで、创业者の意欲向上につなげていく。	継続	維持	維持	3
		まちの駅推進事業	815,780	291,000	1,106,780	2	2	2	2	実際の利用が乏しい状況である。	これまでの取り組みにより当初の目的は達成された。	廃止予定	縮小	縮小	—
		商店街活性化事業	1,351,028	150,000	1,501,028	3	3	3	3	商店街空き店舗補助も合わせて、適切な広報を行う必要がある	空き店舗を必要な方に対する広報の方法を検討	継続	維持	維持	3
事業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	商工会議所振興事業	756,308	6,196,000	6,952,308	5	4	4	4	会議所職員が欠員状態であり、円滑な運営に支障が出ている。	会議所の経営努力を促し、会員へのサービス維持、向上に努め、効率的な補助金の運用を図る。	継続	維持	維持	3
		創業支援事業	1,113,140	527,120	1,640,260	4	2	4	3	創業塾の受講者が例年より減少しており、有効に利用されていない。	創業塾の内容を精査し、ニーズに合ったセミナーを開催していく必要がある。	継続	拡大	維持	4
観光客を受け入れる体制を充実する	地域振興課	観光協会推進事業	1,826,804	2,950,000	4,776,804	3	4	3	3	駅前情報ラウンジの人員確保による安定した施設運営を行う必要がある。近隣市町村、関連施設等との連携を密に行う必要がある。	駅前情報ラウンジにおけるスタッフのスキル・知識の向上を図る。Spring—8等などの関連施設等との連携を密に行う（サイエンスカフェの内容充実等）	継続	維持	維持	4
		観光費事務経費	1,529,444	1,365,008	2,894,452	5	4	4	4	観光キャンペーンや駅前配布用のパンフレットを観光協会予算で増刷している。	観光パンフレットの増刷を毎年することで、新しい情報を多くの方に見てもらえるようになる。	継続	維持	維持	3
		観光PR推進事業	1,291,556	0	1,291,556	—	4	3	3	担当職員の退職等により、ブログ更新の頻度が下がっている。定期的に新鮮な情報を提供できる体制が必要。	HPの更新年度であるため、業者等との連携により、よりよいHPを作成する。	継続	維持	維持	3
		相生市親・交・商連携型地域活性化事業	5,200,340	6,786,872	11,987,212	4	4	4	4	少数のスタッフで効率的な運営を行っているが、施設の設置目的にふさわしい適切な対応や管理ができていないかの確認と配慮が必要である。	様々な利用者に対し、それぞれのニーズに合った施設運営を行う。	継続	拡大	維持	4
交流の活性化を推進する	企画広報課	第三セクター事業	488,684	0	488,684	—	3	3	3	旧ペーロン海館は、市所有であるため、相乗効果となるにぎわい拠点としての活用が必要である。	旧ペーロン海館について、市の活性化として、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討する。	継続	拡大	維持	4
	地域振興課	相生ペーロン祭事業	7,787,372	19,828,800	27,616,172	4	4	3	3	警備費は、前年ベースで足りない箇所を補うため、年々増加している。効果的な配置の再検討が必要。	警備員の適正配置を検討する。	継続	拡大	維持	4
		羅漢の里もみじまつり事業	4,729,748	1,940,000	6,669,748	4	4	4	4	3年連続で晴天に恵まれたが、来場者が多くイベント終了までに、バザーが売り切れた。交通渋滞については適切な運営を行った。	来場者にはがっかりさせないような出店体制を整える必要がある。	継続	維持	維持	3
		相生かきまつり補助事業	4,313,444	680,000	4,993,444	5	5	5	5	当日の天気次第で祭の盛り上がりが左右される。	スポンサーからの提供を更に拡充させるべく、事前の交渉に力を入れる。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
交流の活性化を推進する	地域振興課	相生ペーロン振興事業	2,258,168	550,000	2,808,168	5	4	5	3	協会や協力者の高齢化が進んでおり、平日での開催が困難になってきている。	相生ペーロン海館活用検討委員会にて体験乗船の運営自体の見直しを検討し、実施の適正化を図る	継続	維持	維持	3
		ペーロン海館管理事業	2,897,300	3,942,365	6,839,665	3	3	3	3	より効率的かつ効果的な管理が必要である。	相生ペーロン海館活用検討委員会にて検討する。	継続	拡大	拡大	5
		道の駅管理運営事業	756,308	5,375,388	6,131,696	—	4	3	4	2年連続で利用者数が減少している。	直売コーナーの空調整備などにより、利用者が滞在するにあたり心地よい空間を作る必要がある。	継続	維持	維持	3
		ペーロン海館建設事業	369,740	0	369,740	4	4	3	3	確実な施工管理をおこなうこと。	体験乗船を始め、集客により地域の活性化を図る	完了	維持	縮小	—
		ふるさと応援大使活用事業	1,202,348	353,380	1,555,728	1	3	2	2	ふるさと応援大使事業は、みなとの女王OGによる活動が中心であるが、指標がなく、ゆるキャラを指標としており、純粋な成果目標となっていない。	ふるさと応援大使にSNS等で当市の情報を広めてもらう。また、大ちゃんについては、イベント等への出動増加により周知を図る。	継続	維持	維持	3
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	ふるさと交流館管理事業	1,261,820	7,763,776	9,025,596	4	4	3	4	施設の老朽化に伴う、計画的な修繕の必要性及び予算化。	施設及び設備の修繕計画の作成を検討する。	継続	拡大	維持	4
		羅漢の里管理事業	1,172,612	11,407,035	12,579,647	4	4	3	4	老朽化した施設の、維持・管理・更新。	アンケート等により、利用者ニーズに合った施設の運営管理を行う。	継続	維持	拡大	4
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技(造船技術)継承事業	518,420	200,000	718,420	4	4	3	3	IHIグループと相生商工会議所が主体的に実施している。	現体制を維持した状態で運営をしていく。	継続	維持	維持	3
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額資金融資事業	637,364	223,817	861,181	3	3	3	3	件数、補助額ともに減少傾向にある。	市内金融機関の融資担当者に対する周知を徹底していく。	継続	維持	維持	3
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	2,451,260	2,737,610	5,188,870	—	4	3	4	老朽化対策が急務となってきている。	施設の補修必要箇所を精査して、対応する。	継続	維持	維持	3
		林道維持修繕事業	994,196	1,037,880	2,032,076	—	4	4	4	遊歩道施設の老朽化が顕著である。	施設の簡易補修を実施する。	継続	維持	維持	3
森林を豊かに育てる	農林水産課	森林整備事業	1,142,876	0	1,142,876	5	4	5	4	森林組合との連携を密にする必要がある。	専門的分野のため、職員がスキルアップする。	継続	維持	維持	3
田園を美しくする	農林水産課	有害鳥獣対策事業	3,908,324	7,370,605	11,278,929	5	4	4	4	農作物被害の観点だけでなく、市民の安全安心確保すべく獣害対策に取り組む必要がある。	市街地での野生動物の出没に備えた対応マニュアルの見直しと庁内共有を図る。	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
田園を楽しむ	農林小産課	環境保全型農業直接支払事業	369,740	2,095,460	2,465,200	—	4	4	4	事業拡大に向けた地域での連携体制が希薄である。	ブランド化に向け、JA・県・普及センターとの連携強化を図る。	継続	維持	維持	3
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,644,296	22,640	1,666,936	—	4	4	5	年間2回程度の活動であるが、さらなる活用の方法を検討する必要がある	多くの住民が参加できるイベントを計画した	継続	維持	維持	3
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	2,576,588	2,695,394	5,271,982	4	4	4	5	—	—	継続	維持	維持	3
新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	環境課	太陽光パネル補助事業	934,724	2,554,000	3,488,724	1	1	1	5	—	—	廃止	—	—	—
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	3,754,952	1,079,804	4,834,756	4	4	4	5	天候に左右されることが多くあったので、雨天時にもできるような事業を考えたい。	屋内事業の新設。	継続	維持	維持	3
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ分別収集業務委託事業	488,684	994,784	1,483,468	—	—	—	—	—	—	廃止	—	—	—
		ごみ箱等設置補助事業	600,044	292,000	892,044	3	3	3	4	ニーズに合っているのか検証する必要あり	引き続きニーズに合っているのか検証していく	継続	維持	維持	3
		近畿自然歩道事業	1,053,668	352,500	1,406,168	—	3	4	4	大雨災害等により、歩道の劣化が激しく、一部、危険な箇所がある。歩道の存続について検討する必要がある。	県と危険な箇所がある歩道の存続について協議を行い、一部休止とした。	継続	維持	縮小	3
		塵芥収集事業	116,114,348	45,628,544	161,742,892	4	4	4	5	粗大ごみに、可燃ごみ、資源ごみを混入して排出されている。	警告シールを貼る、広報を行うなど、適正な排出をしていただくよう指導を行っている。	継続	維持	維持	3
		美化センター管理運営事業	12,236,480	209,051,678	221,288,158	—	5	5	4	焼却施設の更新（広域処理等）	焼却処理施設の更新について、詳細な調査、検討を行う。	継続	維持	維持	3
		最終処分場管理運営事業	3,477,944	8,324,781	11,802,725	—	4	4	5	付帯施設の老朽化による設備更新が必要である	予算措置し、改善することとしている	継続	維持	維持	3
		粗大ごみ処理事業	6,009,488	13,215,681	19,225,169	4	4	4	5	粗大ごみの中に資源ごみが混ざっているなど、さらなる分別の徹底が必要。	住民への分別の徹底、持ち帰った粗大ごみについて、美化センター内で職員が手選別を行い、処理費の削減に取り組んでいる。	継続	維持	維持	3
		ごみ有料化事業	2,200,496	21,628,951	23,829,447	3	4	4	4	各店舗より、市が電話で注文を受け、伝票に記載し、配達店へ連絡し、配達、という流れであるが、事務が煩雑である。	注文受付業務について、改善できないか検討する必要がある。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
ごみの適正な処理を推進する	環境課	リサイクルセンター管理運営事業	17,575,712	12,603,180	30,178,892	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		環境クリーン事業	2,057,108	2,809,728	4,866,836	—	—	—	—	不法投棄処理により街の環境美化は図られている。パトロールルートの見直し等を行いコストの削減をしたい。	ルートの見直し、業務の見直しを行いコストの削減を図る。	継続	継続	継続	—
		ガラス工房運営事業	633,272	55,276	688,548	—	—	—	—	—	—	廃止	—	—	—
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	16,596,812	712,183	17,308,995	—	4	4	4	収集経路などを見直し、さらなる効率性を考慮する必要がある。	引き続き、効率性を考慮し、コスト削減に努める。	継続	維持	維持	3
環境汚染防止対策を推進する	環境課	大気汚染常時監視網管理運営事業	1,053,668	2,037,167	3,090,835	—	4	4	4	設備等の維持管理費等については県からの委託料で賄なえているが、年々維持管理費等が高騰してきているので、今後県からの委託料の増額が必要である。	県へ実情を伝え、協議を行っている。	継続	維持	維持	3
		水質汚濁調査運営事業	1,291,556	2,174,180	3,465,736	—	4	4	5	長年、データに変化がない地点もあるので、測定箇所や地点の見直しを行う。	地点数、測定箇所の見直しを行い、コスト削減に努めた	継続	維持	維持	3
		公害行政推進事業	2,718,884	3,001,612	5,720,496	—	4	4	—	環境監視員制度の在り方について検討する必要がある。	道路騒音について、測定箇所数を見直し、コスト削減に努めた。	継続	維持	縮小	3
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	1,778,900	342,780	2,121,680	—	3	3	4	集合注射は必要と考えるが、実施方法等について検討する必要がある。	獣医師会と今後の在り方について協議を行う。	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努める	市民課	ささゆり苑使用許可事業	3,016,244	0	3,016,244	—	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持	3
	環境課	葬儀事業	1,949,240	1,751,972	3,701,212	3	4	4	4	自宅葬の件数は、減少し続けているものの、葬儀祭壇等の備品については老朽化している。その中で備品の更新等について検討していく。	備品の管理について適正に行い、サービスの見直しに努める。	継続	維持	維持	—
		ささゆり苑管理運営事業	2,205,788	35,912,269	38,118,057	—	5	5	4	市内に建設された民間葬儀場で葬儀を行うことが増えつつある。	市民ニーズに対し、対応可能か見極める必要がある。	廃止	維持	維持	3
斎場の適正管理に努める	環境課	市営墓地維持管理事業	2,354,468	15,164,463	17,518,931	—	4	4	5	墓地返還を促すべく、返還時に使用料の一部返還を行っているが、返還額を見直す必要がある。	令和2年度の返還額の変更までの猶予期間において返還処理までの管理を適正に行う。	継続	維持	維持	3
	建設管理課	屋外広告物取扱事業	1,797,068	548,196	2,345,264	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	都市整備課	都市計画基礎調査事業	5,246,444	99,853	5,346,297	—	4	5	4	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きい。市においてもこの資料を都市計画決定時に参考資料としている。	基礎調査に必要なデータを建築係、農業委員会、各道路管理者から供与していただき作業を行うが、効率よく実施する。	継続	維持	維持	3
		東部土地区画整理事業	429,212	0	429,212	1	1	1	1	平成27年度に東部区画整理事業の廃止を行った。	平成27年度に東部区画整理事業の廃止を行った。	廃止	縮小	縮小	2
		特別指定区域事業	4,532,780	0	4,532,780	—	4	4	4	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、市街化調整区域の街づくりを推進する。	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、土地利用計画を推進していく。	継続	維持	維持	3
		地区計画決定事業	696,836	0	696,836	3	3	3	4	計画決定候補地が少ない。	新市街地において地区計画決定を検討する。	継続	維持	維持	3
		都市計画議事運営事業	5,722,220	56,332,941	62,055,161	—	5	5	4	審議会委員の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行に伴い、審議会は、原則公開としている。	継続	維持	維持	3
		土地区画整理事務事業	369,740	25,000	394,740	—	3	3	4	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了した。今後は、団体加入への精査を行う。	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了した。今後は、団体加入への精査を行う。	継続	維持	維持	3
	農林水産課	地籍調査事業	16,873,220	22,197,865	39,071,085	—	4	4	3	国からの交付金が減額されたことにより、事業の工程が一部遅れた。	事業執行をより確実なものとするため、研修等に積極的に参加し、担当者のスキルの向上を図る。	継続	維持	維持	3
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南土地区画整理事業	369,740	0	369,740	5	5	5	5	平成29年度 清算事務が完了した。	平成29年度 清算事務が完了した。	完了	維持	維持	—
		相生駅南地区街づくり助成事業	548,156	3,955,000	4,503,156	—	4	4	4	大規模な建物が建設されることにより、高度化が図られた。	助成期間が終了し、助成対象となる建物が減少しているが、事業は継続していく。	継続	維持	縮小	3
住環境の整備と保全を行う	地域振興課	空き家対策事業	5,940,248	1,548,586	7,488,834	5	5	4	4	空家問題は、所有者個人や地域だけでは解決できない問題であり、市が対策し支援することで状況の改善が図られている。	県や各種専門家となる関係団体との連携を深め、空家等対策を進める。県や団体が開催する空家相談会等の広報を促進し所有者等の参加を促す。	継続	維持	維持	3
	都市整備課	経由進達事業	4,800,404	0	4,800,404	—	3	3	4	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経過しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持	3
		開発行為関連事業	5,276,180	0	5,276,180	—	3	3	4	関係各課及び関係機関との協議方法	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	継続	維持	維持	3
		優良住宅・宅地認定事業	488,684	0	488,684	—	3	3	4	制度の必要性が薄れてきている。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持	2

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	地区計画適合審査事業	1,648,388	0	1,648,388	—	3	3	4	区域内の土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	継続	維持	維持	3
		道路判定台帳整備事業	2,124,164	0	2,124,164	—	3	3	4	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	継続	維持	維持	3
		市有建物営繕事業	3,194,660	0	3,194,660	—	3	3	4	耐震、破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われない傾向がある。	建物の延命化、施設的环境改善を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	継続	維持	維持	3
		住宅耐震改修促進事業	2,748,620	1,400,000	4,148,620	4	3	3	4	処理件数により、コストが増減する	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持	3
定住促進と居住水準の向上を図る	地域振興課	相生市空き家バンク事業	904,988	0	904,988	4	3	3	3	制度は浸透してきているものの、登録可能な物件が少ない。	相続前の空き家について宅建協会と連携し空き家バンクに登録できるよう相談会等を行う	継続	拡大	維持	4
	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,871,000	2,075,257	3,946,257	—	4	4	4	建物の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先度を見極めながら対応する。	継続	維持	維持	3
		市営住宅維持管理事業	2,338,592	4,138,505	6,477,097	—	4	2	1	長寿命化計画の見直しが必要。	長寿命化計画の見直しに向け、住宅管理の方向性を検討する。	継続	維持	維持	3
		コミュニティ住宅管理事業	1,649,480	5,050,709	6,700,189	—	5	4	4	施設の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で、優先順位を見極めながら対応する。	継続	維持	維持	3
		若者定住促進奨励金支給事業	1,594,100	7,520,000	9,114,100	—	—	—	—	—	—	完了	縮小	縮小	—
		転入者住宅取得奨励金交付事業	369,740	0	369,740	—	—	—	—	—	—	完了	—	—	—
		定住促進住宅管理事業	1,798,160	1,414,476	3,212,636	—	3	4	2	入居率低下の解消策の検討。	維持管理経費については、限られた予算の中で、優先順位を見極めながら対応する。	継続	拡大	維持	4
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	488,684	36,884,000	37,372,684	—	2	2	1	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	新たな費用負担が発生しないように県と連携を図る。	継続	維持	縮小	3
		西播磨水道企業団連絡調整事業	458,948	1,147,000	1,605,948	—	3	3	4	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,313,604	146,206,082	149,519,686	5	5	4	4	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	継続	拡大	拡大	5
		下水道施設長寿命化事業	2,094,428	338,655,340	340,749,768	5	5	5	3	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	拡大	4
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水施設改築更新事業	2,094,428	58,080,960	60,175,388	5	5	5	4	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	維持	3
		農業集落排水整備事業	1,886,276	2,607,893	4,494,169	4	4	3	4	新規加入申請者に対し速やかに対応できる体制を整える。	今年度は1件の新規加入があったが、今後も速やかに対応できる体制を維持する。	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	2,689,148	34,509,417	37,198,565	—	3	3	4	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	下水道台帳の精査が必要である。	継続	維持	維持	3
		賦課徴収事業(下水)	2,510,732	25,273,269	27,784,001	—	5	5	4	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努める。	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(下水)	1,826,804	133,450	1,960,254	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持	3
		汚水処理施設維持管理事業	2,034,956	48,392,623	50,427,579	—	4	4	4	汚泥の有効活用を検討する。	現在、セメント原料化と堆肥化処分を行っているが、他の処分方法や汚泥受入れ可能業者について再考する。	継続	維持	維持	3
		雨水処理施設維持管理事業	2,034,956	16,325,597	18,360,553	—	5	5	3	設備の老朽化に対する検討が必要である。	「下水道施設長寿命化事業」と連動し、最も老朽化の進んでいる那波ポンプ場の実施設計の作成を予定している。	継続	維持	拡大	4
		下水道施設包括維持管理事業	1,499,708	248,637,600	250,137,308	—	4	4	4	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(下水)	2,183,636	128	2,183,764	3	3	3	4	未収金が発生している。	償還にあたっては、分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	公営企業会計移行事業	2,183,636	27,972,000	30,155,636	—	4	4	4	過去の工事は工事台帳・図面等、不備なものが多く、資産評価を行うための資産調査・把握に苦慮している。	移行業務委託業者との連携を密にし、最善の方法により資産評価や法整備を行う。	継続	維持	維持	3
		賦課徴収事業(農集)	1,618,652	3,416,425	5,035,077	—	5	5	4	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に照会を行い、居所、連絡先等の把握に努める。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	排水設備管理事業(農集)	1,291,556	0	1,291,556	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持	3
		農業集落排水施設維持管理事業	2,064,692	68,332,552	70,397,244	—	4	4	4	公共下水道との統合を推進する。	現在進行中である機能強化工事の進捗状況に合わせ、順次に統合施設を検討していく。	継続	維持	維持	3
		個別排水処理施設維持管理事業	1,113,140	1,084,104	2,197,244	—	3	3	4	—	—	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(農集)	1,142,876	0	1,142,876	3	3	3	4	未水洗化世帯に対し、水洗化の促進を行う必要性がある。	償還にあたっては、分割納付等、柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持	3
港湾の維持管理及び有効活用を図る	建設管理課	海岸美化対策事業(瀬戸内)	1,023,932	148,710	1,172,642	—	5	5	5	市民ボランティアの参加人数の向上	PRを高め参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化を促進する。	継続	維持	維持	3
	都市整備課	港湾管理事業	815,780	886,520	1,702,300	—	4	3	4	災害時の開閉作業は危機管理課主導となるが、都市整備課の操作従事職員の減により開閉作業が困難となる。	新たな操作従事者の育成が必要である。	継続	維持	維持	3
		ポンプ場管理事業(港湾)	1,469,972	1,426,097	2,896,069	—	4	4	4	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応することが必要である。	継続	維持	維持	3
		海岸美化対策事業	1,113,140	1,466,480	2,579,620	—	4	4	4	台風等の後には、漂着物の回収を実施する必要があるが、流木等の量が膨大な場合は、予算不足になる恐れがある。	委託者である兵庫県と協議し、適切に処理を行う必要がある。	継続	維持	維持	3
		港湾整備事業(県事業)	369,740	0	369,740	—	—	—	—	—	—	完了	—	—	—
河川を整備する	建設管理課	河川愛護事業	1,227,992	358,400	1,586,392	5	5	5	5	住民の高齢化により、作業されない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の増加を促進する。	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市内一円河川等改修事業	3,492,020	13,344,560	16,836,580	4	4	4	4	コスト縮減を図るため、施工方法等を検討する。	コストを抑えつつ、安全で快適な河川環境を構築する。	継続	維持	維持	3
河川を整備する	都市整備課	河川管理事業	1,410,500	21,042,480	22,452,980	—	4	3	3	樋門管理者が主導となり行うべきである。	樋門管理者と協議を行い、適切に管理を行う必要がある。	継続	維持	維持	3
		ポンプ場管理事業(河川)	2,540,468	3,632,556	6,173,024	—	4	3	4	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応することが必要である。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	2,005,220	0	2,005,220	—	3	3	4	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討が必要。	継続	維持	維持	3
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	2,948,588	51,478,369	54,426,957	—	4	4	4	地元自治会が公園管理に辞退傾向であるため、今後、公園管理について検討する必要がある。	公園管理の在り方について方策を検討する。	継続	維持	維持	3
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	3,930,368	1,355,280	5,285,648	4	4	3	3	緑化にかかわるボランティアスタッフの高齢化により委託先の花と緑の協会が解散の見込みとなった	解散見込みの花と緑の協会の解散見込みによる事業継続のあり方の検討	継続	維持	縮小	3
生活道路の整備を図る	建設管理課	道路愛護事業	1,079,312	479,000	1,558,312	5	5	5	5	住民の高齢化により、作業されない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の促進を図る。	継続	拡大	維持	4
	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	9,007,640	137,451,684	146,459,324	—	4	4	2	交付金の配当率が悪いいため、橋梁修繕が計画よりも遅れている。	修繕方法を検討し、計画通りに進める。	継続	維持	維持	3
		道路台帳整備事業	964,460	8,110,800	9,075,260	—	4	4	4	道路台帳図が電子化されていないため、導入に向けて検討を行う必要がある。	道路台帳の電子化に向けて検討を行う。	継続	維持	維持	3
		道路橋梁整備事業	5,870,900	53,212,023	59,082,923	4	4	4	3	維持修繕費や交付金事業が増加し、新設改良予算が抑制されている。	予算の範囲内で市民サービスの向上を図る。	継続	維持	維持	3
		相生地区待避所整備事業	667,100	0	667,100	—	—	—	—	—	—	完了	—	—	—
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	1,737,596	10,000,000	11,737,596	4	3	4	3	路線バスの利用の促進	赤字路線の利用促進	継続	拡大	維持	4
	建設管理課	法定外公共物用途廃止事業	875,252	0	875,252	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		官民境界事業	1,113,140	0	1,113,140	—	5	4	4	申請内容が広範囲で複雑なケースが増えつつあるので、処理時間を要する。	—	継続	維持	維持	3
公共交通サービス	建設管理課	道路占用許可事業	2,510,732	0	2,510,732	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		道路管理者以外の者による道路工事事業	2,391,788	0	2,391,788	—	4	3	4	—	—	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
市民参加型のまちづくりシステムを構築する		外部団体への照会、通達事業	1,559,180	0	1,559,180	—	4	3	4	—	—	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市道認定廃止事業	1,261,820	0	1,261,820	—	4	4	4	未認定道路についての検討	相生市に引き継いだ道路の市道認定の必要性の検討	継続	維持	維持	3
情報通信環境の整備を図る	地域振興課	難視聴解消事業	369,740	0	369,740	3	3	3	3	市内全域で解消されており目的は達した	電波障害などの個別の相談に対応していく	完了予定	縮小	縮小	—
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	2,718,884	1,486,780	4,205,664	—	4	4	3	利用者が地区内の一部の方に限られている	矢野、坪根地区以外の地域のあり方を検討する	継続	維持	維持	3
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	3,492,704	54,932,066	58,424,770	4	4	3	3	多くの人に相生市に興味を持っていたき、寄附していただけるようなさらなる仕掛けづくり、工夫する必要がある。	ポータルサイトの変更や寄附金の使途について広報するなど、寄附しやすい環境づくりが必要である。	継続	維持	維持	3
		自治基本条例策定事業	458,948	0	458,948	5	4	4	4	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。	第6次総合計画の策定にあわせて、審議会等により検証を行う。	継続	拡大	維持	4
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	880,436	0	880,436	2	3	2	2	各種団体の活動維持するための助言等を行うことができる体制を構築する必要がある	県・NPOと連携し相談体制を構築する必要がある	廃止	—	—	—
		市民活動サポート事業	2,096,612	102,386	2,198,998	4	4	4	4	備品の老朽による入れ替えの必要がありその財源の検討の必要がある	費用負担を少なくするため日々のメンテナンスなど管理をしっかりと行う	継続	維持	維持	3
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	総合補償保険事業	973,736	2,353,679	3,327,415	5	5	3	4	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため掲示板において喚起する	継続	維持	維持	3
		連合自治会事務局事業	2,781,632	4,799,925	7,581,557	5	3	4	4	宝くじ助成を活用して備品を整備しているが要望に対応できていない	集会所等の備品の老朽化による要望が増加しているため計画的に取りまとめるよう進める	継続	維持	維持	3
		集会所等設置費助成事業	941,708	15,980,000	16,921,708	4	4	3	4	工事内容など建築担当との連携を図り自治会へ工事方法の提案できる体制を構築する	敷地内の造成など対象外工事の要望もあるので対象とする工事について今後検討する必要がある	継続	維持	維持	3
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	地域コミュニティ活性化事業	559,232	0	559,232	3	3	3	3	各地域において自治会への引継ぎが検討されている	H30から実施されている導入機器の更新助成の活用支援の相談体制の充実を図る	継続	維持	維持	3
		地縁団体事業	575,846	0	575,846	—	4	3	4	認可に当たっての資料作りは自治会には負担が大きい	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,291,556	786,105	2,077,661	—	3	3	4	—	—	継続	維持	維持	3
まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	企画広報課	地方創生事業	369,740	0	369,740	5	4	4	4	地域創生としての活性化を図るため、交流人口を増加する手段を検討する必要がある。	交流拠点となる情報ラウンジやペーロン海館などとも連携させたシティプロモーションの取り組みを検討する。	継続	拡大	維持	4
		シティプロモーション事業	3,521,756	6,291,845	9,813,601	5	4	4	4	常に新たな情報発信ツールを研究するなど、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。	広域的な発信に加え、SNSの効果的な活用など、より多くの人の目にとまるようなプロモーションを行う。	継続	拡大	維持	4
	定住促進室	相生市定住促進PR事業	369,740	1,347,751	1,717,491	4	4	4	4	ターゲットを明確にした効果的なアプローチができるよう、PR手法の手法を検討する必要がある。	PR効果がどれくらいであるかを図ることができそうな仕組みづくりを研究する。	継続	拡大	維持	4
		新婚世帯家賃補助金交付事業	369,740	19,840,000	20,209,740	4	4	4	3	補助金交付終了後の対象者の定住状況の把握が必要である。	補助金交付終了後の対象者について、必要に応じて追跡調査を行う。	継続	拡大	維持	4
		相生市定住・移住相談事業	369,740	401,400	771,140	4	3	4	4	ターゲット層である子育て世代への周知、情報発信方法について改善の必要がある。	相生市が移住先として候補地にあがるよう、より効果的な情報発信手法を研究し、相生市に興味をもつ人を増やす。	継続	拡大	維持	4
		定住者住宅取得奨励金交付事業	369,740	39,490,000	39,859,740	4	4	4	4	対象者や交付期間、金額等を見直し、効率的に事務を執行できる体制とした。	—	廃止	縮小	縮小	2
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	6,166,628	6,143,355	12,309,983	4	4	4	4	広報紙がどの程度読まれているか、また読まれている人においては市の情報を知るツールとして活用されているかを図る手段がない。	市民が積極的に手に取ってもらえるような紙面を作成する。	継続	維持	維持	3
		まちかど出前講座事業	1,083,404	0	1,083,404	4	3	3	4	気軽に申し込んでもらえるよう周知を図る必要がある。	広報紙、ホームページなどで周知し、より多くの人に知ってもらえるよう努める。	継続	維持	縮小	3
		ホームページ整備事業	1,678,124	2,020,464	3,698,588	5	4	4	3	情報が検索しやすい状況にしてい必要がある。	各ページの更新・リンク切れのチェックを行い、各部署に啓発し、意識の向上を図る。	継続	維持	維持	3
	総務課	情報公開・個人情報保護等事業	1,410,500	44,940	1,455,440	—	4	4	4	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	継続	維持	維持	3
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	4,091,924	0	4,091,924	5	4	4	4	幅広い年代の人に参加していただき、多様な意見交換ができる場となるよう努めることが必要である。	幅広い年代の人到大勢参加していただくため、周知方法を検討する必要がある。	継続	維持	維持	3
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	2,666,846	623,700	3,290,546	5	4	4	4	新規・廃止事業のシステムへの反映は手作業となっており、各担当課への確認・調整に時間を要する。	事務分掌変更に伴う施策体系等の編集、財政データとの突合など、評価時期までに計画的な準備を行う。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
る	企画広報課	公共施設マネジメント推進事業	369,740	0	369,740	5	5	5	4	実行計画である個別計画の策定が必要である。	個別計画の策定に向けて、引き続き、施設間の優先順位付けを行っていく必要がある。	継続	維持	維持	3
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	667,100	46,100	713,200	5	3	4	3	効率的な行政運営となるよう制度連携が必要である。	各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。	継続	拡大	維持	4
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	6,905,660	17,383,457	24,289,117	—	4	4	3	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	継続	維持	縮小	3
効率的で実践的な広域連携システムの推進	企画広報課	広域行政事業	458,948	152,460	611,408	—	3	3	3	各種要望に対して、具体的な成果としてつなげることが困難となっている。	要望事項及び連携事業においても、社会情勢にあった前進するものに随時見直しを行っていく。	継続	維持	維持	3
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	6,406,148	2,054,798	8,460,946	—	4	3	4	応募制研修の応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等が必要である。	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー、研修機関等の拡大・充実	継続	拡大	維持	4
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	8,398,460	52,878,253	61,276,713	—	5	3	4	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。	自治体クラウドを念頭においた、より効果的で効率的なシステム体制のあり方を検討する	継続	拡大	維持	4
		情報系システム管理運営事業	7,506,380	34,486,676	41,993,056	—	5	5	4	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、ネットワークの完全分離を実施するとともに、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。	継続	拡大	拡大	5
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	5,029,877	2,010,310	7,040,187	—	3	3	4	審査委員会の担当事務局について、固定資産税担当課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	審査委員会の担当事務局について、次期評価替え年度までに固定資産税担当課以外に移管。	継続	維持	縮小	3
		市民税等課税事業	34,539,875	6,091,378	40,631,253	—	4	3	3	電算システムの互換性などの影響により、システムが使えず、作業効率が改善されていない部分がある。	電子化により複雑化する部分を改善し、より効率的に処理ができるように事務改善を図る。	継続	維持	拡大	3
		固定資産税賦課事業	45,409,622	5,169,999	50,579,621	—	3	3	4	課税客体の把握のため、情報を早期に把握できる体制を整備する。	最新の航空写真を土地評価支援システムに導入し、公平な課税を行うため、課税客体の把握調査を計画的に実施する。	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	市税徴収事務事業	17,671,460	31,448,192	49,119,652	—	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替とクレジットカード収納の普及啓発に努める。	継続	拡大	維持	4
	徴収対策室	介護保険収納事業	5,961,200	121,960	6,083,160	—	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持	3
		市営住宅家賃収納事務事業	2,992,292	0	2,992,292	—	4	4	4	督促、催告の強化。	債権管理条例等に基づく債務整理の実施。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
		後期高齢者医療保険 収納事業	6,184,412	147,790	6,332,202	—	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持	3
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	24,612,014	5,855,287	30,467,301	—	4	4	4	経常収支比率の高止まり	緊急予算規模削減対策の取組みや、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減	継続	拡大	維持	4
その他	企画広報課	秘書業務	13,602,260	3,403,419	17,005,679	—	4	4	4	市長、副市長の指示等を各担当へ迅速に伝達し、情報の共有、的確な意図の認識、そして実行に移せるよう、連絡調整体制の充実が必要である。	連絡調整体制のさらなる充実に努め、業務の効率化を図る。	継続	拡大	維持	4
		統計調査事務事業	1,252,136	83,120	1,335,256	4	4	3	4	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。	継続	維持	維持	3
	総務課	非核平和展事業	696,836	28,925	725,761	5	4	4	5	毎年、内容が固定されているので、違った内容・イベント等を検討し、変化をつける必要がある。	他市の状況等を参考にしながら、魅力的な内容・イベント等を検討する。	継続	維持	維持	3
	市民課	証明書交付事業	10,058,456	33,738,034	43,796,490	—	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持	3
		戸籍事務事業	19,148,024	0	19,148,024	—	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う	システムの機能を活用し、事務の正確化・迅速化を図る	継続	維持	維持	3
		印鑑登録事務事業	2,830,367	0	2,830,367	—	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る	継続	維持	維持	3
		住民基本台帳事務事業	16,390,517	0	16,390,517	—	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務処理の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持	3
		臨時運行許可事業	899,150	0	899,150	—	4	3	4	正確・迅速に事務処理を行う	係内研修を実施し、事務の迅速化・正確化を図る	継続	維持	維持	3
		公的個人認証受付事業	890,120	0	890,120	—	4	3	4	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持	3
	市民課	住民票の写し等本人通知事業	369,740	0	369,740	4	4	4	4	正確・迅速に事務処理を行う	事務処理の正確化・迅速化を図る	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	1,427,960	492,340	1,920,300	—	5	5	5	民生・児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない。	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 2 庁内推進体制へのフィードバック	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
その他	社会福祉課	災害見舞事業	548,156	100,000	648,156	4	4	3	3	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や、共通認識が必要である。	災害発生時、担当職員も同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。	継続	維持	維持	3
	子育て元気課	保健衛生総務事務経費	2,956,772	6,640,007	9,596,779	—	4	4	4	システム更新において、検診データ分析ソフトのバージョンアップにより、適正管理を図る。	29年度からはリース契約により、システムを導入しているが、令和元年度以降もリースにより適正に運営していく。	継続	維持	維持	3
	建設管理課	建設管理課事務経費	1,334,660	1,325,134	2,659,794	—	4	3	4	—	経費の適切な執行に努める。	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市整備課事務経費	1,811,528	1,806,948	3,618,476	—	4	4	4	兵庫県と連携していくことが重要である。	システムの適正運用が必要である。	継続	維持	維持	3
	出納室	出納業務事業	11,565,344	384,270	11,949,614	—	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅延件数は減っていない。	新任・臨時職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修については、システム操作を取り入れるなど引き続き内容を充実させていく。	継続	維持	維持	3
		会計審査業務事業	12,026,252	2,544,203	14,570,455	—	3	3	3	支出命令書等の誤りについては、その都度指導を行っているが、庶務担当者に経験年数の浅い者が多くなり訂正依頼件数を急激に減じることが難しい状況である。	財務会計事務研修では、初任者にも理解し易い基本的な内容やシステム操作を中心に行っていく。	継続	維持	維持	3
	議会事務局	議会事務局管理事業	4,899,980	882,916	5,782,896	—	4	5	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	本会議インターネット配信の実施に向けたシステム導入業務について、コスト削減可能な仕様書を作成し、適正な見積合わせを実施する。	継続	拡大	拡大	5
		議会活動支援事業	8,503,220	123,628,182	132,131,402	—	5	4	4	政務活動費の執行状況について、引き続き、適正な執行及び透明性の向上を図る。	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。	継続	拡大	維持	4
		議会図書室整備事業	480,500	0	480,500	—	3	3	4	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、継続的に書籍の更新を進める必要がある。	議員の要望を適切に把握した議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	継続	維持	維持	3
		会議録作成事業	3,599,780	2,431,074	6,030,854	—	5	4	4	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に行う。	継続	維持	維持	3
		議会広報事業	2,002,220	777,088	2,779,308	—	4	5	4	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。	議会報告会のあり方や実施方法など、第3回(平成30年度)の開催を踏まえ、調査研究を行う。	継続	維持	維持	3
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	2,451,260	1,253,153	3,704,413	—	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	継続	維持	維持	3
		明るい選挙推進事業	815,780	0	815,780	4	4	4	4	コストの節減は必要であるが、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	引き続き、コストの節減を行っていく。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
その他		市議会議員選挙執行事業	3,163,424	966,303	4,129,727	—	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討	継続	維持	維持	3
	監査事務局	監査委員業務	13,200,824	2,045,903	15,246,727	—	4	4	4	令和2年度から監査基準の策定と公開が自治体に義務付けられたが、現在、「相生市監査基準」を策定していない。	平成31年3月29日に総務大臣が策定した監査基準に関する指針等の内容を踏まえ、「相生市監査基準」を策定する。	継続	拡大	維持	4
	公平委員会	公平委員会業務	1,826,804	385,278	2,212,082	—	4	4	4	不利益処分の審査請求に的確に対応するため、市職員のプライバシーに配慮した相談方法及び早期対応が可能な体制整備が必要である。	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがある。人事当局の動向を注視し、情報収集に努める。	継続	維持	維持	3
	教育管理課	教育委員会事業	3,378,260	3,095,929	6,474,189	—	5	5	5	現状が最適であり、維持する。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、当市の教育行政の安定と推進を図っていく。	継続	維持	維持	5
	学校教育課	教育統計調査事業	730,064	26,000	756,064	—	4	4	4	入力誤りがあった際の対応に、時間を費やすことがあり、当初の入力段階での確認作業等を徹底する必要がある。	学校管理職、入力担当者が共通認識のもと事務処理及び確認作業を行うよう指導する。	継続	維持	維持	3
		学校教育課一般事務経費	1,437,236	1,278,283	2,715,519	—	4	4	4	学習指導要領改訂に伴う様式等の変更を見据え、コスト削減に繋がる手段を学校と協議し、改善を図る。	—	継続	維持	維持	3
	財政課	契約検査事業	10,149,884	562,933	10,712,817	—	4	4	4	兵庫県電子入札共同システムは、5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。	継続	拡大	縮小	3
		庁舎維持管理事業	7,062,524	38,442,139	45,504,663	—	4	4	4	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心安全な施設運営に取り組む。	継続	維持	維持	3
		公用車両管理事業	13,928,981	8,876,346	22,805,327	—	4	4	4	急停車急発進をしないことや近距離の移動は自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの省エネ意識が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	継続	維持	縮小	3
		事故等賠償事業	1,856,540	0	1,856,540	—	3	3	3	—	—	継続	維持	維持	3